

特集

協働で進めよう! 市民参加のまちづくり!!

豊かな福祉コミュニティをめざして

誰もが住みやすく、生きがいのある地域やまちづくりを進めるためには、地域住民と共に、企業や諸機関・団体等の組織も地域の構成員として連携し、協働していただくことが求められています。

今回の特集は、企業や福祉NPO等が協働でV・市民活動を展開している事例を紹介し、活動の内容や協働のポイント、効果などについてまとめています。

配食サービスに 企業がボランティア参加

NPO法人「もりおか配食サービス」
/ 北日本石油株式会社
(岩手県盛岡市)

<http://mori-haisyoku.jtw.ne.jp/>

企業とNPO法人との想いが一致

「もりおか配食サービス」は平成11年に誕生したNPO法人で、盛岡市を中心に1食500円の食事を高齢者や障害者、病弱、産前産後などの方へ配達している。配達日は月曜から金曜日の夕方で、1日平均約170食の調理は、コーディネート業務を担当する14名の職員が交代で作っている。

配達や弁当箱の回収などは、協力会員として現在97名のボランティアが担っているが、唯一の法人協力団体としてV活動に参加しているのが「北日本石油株式会社」(以下、北日本石油)である。

業務の一つとしてガソリンスタンドを運営している北日本石油では、地域住民と密接な関係をもつことから、日常的にできる地域貢献活動を求めて県Vセンターに相談した。一方、「もりおか配食サービス」でも北日本石油が位置する市内北端地区の配達Vが不足していたことから、県Vセンターの仲介によりお互いの想いが合致し活動がスタートした。

良好な活動をめざしてお互いに工夫

北日本石油の活動日は「月・火・金」の3日間で、配達件数は1日4件。活動当初は「時間が空いた社員が担当する」ことになっていたものの、特定の社員に負担がかかるようになり、現在は、毎回2人で1時間以内で終わられるよう当番制を組んでいる。こうした地域貢献活動に対し社内で「社長賞」を受賞したことから、営業所をあげての活動となっている。

一方、「もりおか配食サービス」では社員Vに余計な負担がかからないよう、食事代金は利用者からVへの手渡しではなく、郵便「引き落とし」や「まとめ払い」にするなどの配慮をしている。

この協働について、「もりおか配食サービス」では「当日の活動を北日本石油に任せられることができるため、責任をもって担当してくれることが心強い」、「地域に配食サービスの活動が広がった」との効果を指摘する。北日本石油では「時には利用者から野菜を頂いたり、話が弾んでしまう」こともあるなど、地域住民との良好なコミュニケーションにもつながっている。



栄養を考えた美味しいお弁当をどうぞ!



組織を活性化し継続していくためにも、幅広い連携を強めていきたい

NPO法人「もりおか配食サービス」
理事長 川島京子さん

当団体の設立経緯として、生協の「食事サービス事業」としての展開も検討されていた関係で、弁当箱の回収場所である中継センターを生協の店舗で行っているほか、経営のノウハウやパソコンによるデータ管理方法の支援など、設立当初から生協との協働で活動を行ってきました。

実際には、当団体が募集した協力会員としては、北日本石油盛岡営業所の皆さんが唯一の法人団体ですが、設立当初から大変良好な関係を築くことができ、私たちにとって大切なパートナーさんだと思っています。以前は、お互いが慣れない活動であったため、何か問題があればすぐにも連絡を取り合っただけの機会を持っていましたが、近頃は活動にも慣れ、コミュニケーションの機会が減ってきたのがちょっと残念です。

現在、協力会員のほかに、資金支援を頂く賛助会員が34団体あります。その中には、クリーニング業を営む会員がいらしゃって、配達を利用してお弁当を配っていただくという話もありますが、協働に至っていないのが現状です。しかし、組織を活性化し継続していくためには、地域の方々との幅広い連携が大切なので、今後は北日本石油さんとの協働をよいお手本として、さらに多くの方々との結びつきを強めていきたいと考えています。

市民・企業・団体が参加する ネットワーク組織

「ながのボランティア・
市民活動支援ネットワーク」
(長野県長野市)

<http://www.vnetnagano.or.jp/shien-net/gaiyou3.html>

青年会議所の呼びかけで、 ネットワークづくりの機運が生まれる

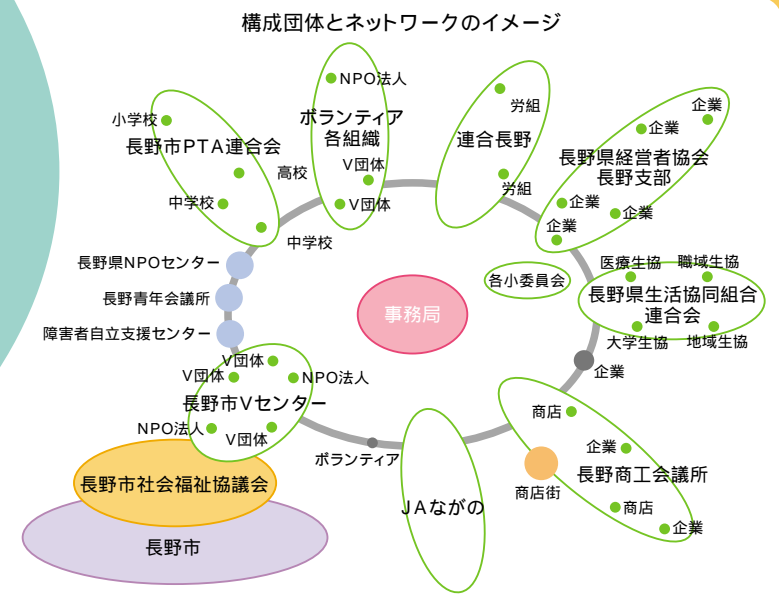
平成11年、長野青年会議所の呼びかけで公開シンポジウムが開催された。市内の企業やNPOが参加したシンポジウムでは「環境・福祉の課題に対して、市民が主体となって行動しよう」という提言がなされ、「同じ目的を持った市民が集まり、市民・企業・NPOがそれぞれの分野で力を発揮できるネットワーク」をめざした「福祉ネットワーク研究会」が立ち上がった。

一方、V・市民活動推進に向けて企業との協働を重要課題の一つと捉えていた長野市社協は商工会議所、PTA連合会、NPOセンター、V連絡協議会など6団体と共に同研究会に参加、その後3団体が加わり、具体的なネットワーク実現に向けて十数回に及ぶ協議を重ねてきた。

しかし、異分野の組織・団体からなる大規模な集まりのため具体案がまとまらず、協議は難航。そんな中、全社協のモデル事業に選出されたことをきっかけに、平成13年「ボランティア・市民活動支援ネットワーク設立準備会」に移行。こうして、ネットワークの組織形態や具体的な支援方法、さらに、事務局を社協Vセンターに置くこととする構想案が作られるなど、設立に向けた整備が進められている。

「人材・物品・資金」を支援する ネットワーク拠点として

今後、地域のまちづくりを活性化するためには、V・市民活動を行う団体・組織それぞれが活力ある活動を展開していく



ことが不可欠になる。そこで、「ながのボランティア・市民活動支援ネットワーク」(以下、支援ネットワーク)では、会員登録した市民・企業・団体が「人材・物品・資金」を持ち寄り、それらの資源を必要とする団体・組織に対しての提供・支援をめざしている。

具体的には、(1)物品・場所の提供(中古オフィス備品・中古パソコン、事務所スペースなど)、(2)情報の仲介(パソコン教室の開催、ホームページづくりなど)、(3)人材・ノウハウの仲介(企業とNPOの人材交流、経営・コーディネート等のノウハウ提供など)、(4)資金・寄付(市民活動ファンド立ち上げ、公開審査による活動支援など)を予定。

こうした支援を協働で行うことによって、市民・企業・団体の連携が促進され、新たな社会貢献活動や、単発的な活動・寄付ではない安定的な支援の継続につながるなど、新しい地域社会の拠点として期待されている。



諸団体が個々のつながりを活かして
協働の輪を広げています

長野市社会福祉協議会
ボランティアセンター室長 小林博明さん

支援ネットワークへの参加呼びかけにあたっては、説明会を実施したり新聞報道を通じて、趣旨の理解や関心をもってもらうよう働きかけてきました。企業とのつながりが薄いVセンターですが、例えば印刷、建設会社など日頃の社協事業を通して関係のある企業をはじめ、実際に運営の一端を担っていく地域のVリーダーにも声をかけるなど、準備会に参加する諸機関がそれぞれのつながりを活かし、現在では約40の企業が、V・市民活動団体の応援団として参加いただいています。

これまでの協働への取り組みを通して、私たちは「お互いを知らない」ことに気付きました。例えば、企業にとっては数千円は微々たる資金支援かもしれませんが、Vグループにとっては大きなものであったり、企業には当たり前のノウハウがNPO団体にとっては新鮮なアイデアであるなど、そうした貴重な資源を共有できないでいたのです。また、この場を通じて知り合った組織同士がつながり、協働での活動が生まれるなど、思いがけない「出会いの場」にもなっています。

今後は、実際に地域の中で活動するV・市民活動団体にも呼びかけながら、8月頃の設立に向けて具体的な支援プログラムを充実させていきたいと考えています。

協働でのまちづくりを進めるために!

ここでは、協働の意義と効果的な推進の留意点について、法政大学の宮城 孝^{みやしろ たかし} 助教授にお話を伺いポイントをまとめました。前ページで紹介した事例についての評価とあわせて、ぜひ参考にしてください。

いま、なぜ協働による取り組みが求められているのか?

多様化する地域課題を多様な団体に解決する

少子高齢化、不況によるリストラや失業、乳幼児・児童への虐待、不登校など、多様化・複雑化する現代の社会課題に対し、これまでのような単独の組織だけで解決を図ることは困難な状況になっている。

今後、より住みやすく豊かなまちづくりを進めるためには、地域の様々な団体・組織がそれぞれの地域課題を捉え、その原因・背景を認識しながら、協力関係を高めていくことが必要である。

多様な市民が、主体的に関わる機会を増やす

現在の地域活動・V活動への参加層を見ると、中高年の主婦層が中心となっており、特に男性や勤労者層の参加率が低いのが現状である。しかし、年代・性別・職域を超えて地域のあらゆる市民が主体的に地域活動に参加すれば、これまでにない新たなアイデアが生まれたり、多様な活動へと広がる可能性がある。

協働を効果的に進めるためには?

課題を明確にし、団体・組織間で共通認識を図る

多様な価値観・考え方もつ団体・組織が連携する際に大切なことは、まず地域の課題やニーズを明確にし、共通認識を図ったうえで、それぞれが持つ資源や特性を提供しあう。

一方で「課題は明確になったが、どうやって解決していいかわからない」という場合には、社協やNPO、行政など、課題に応じた専門家から助言や情報提供、コーディネート等のサポートを得る。そのためには、地域の中にあるサポート機関・団体についての情報を日頃から整理しておくことも必要である。

時間をかけてコミュニケーションを図る

地域の中で人間関係・協力関係が薄れつつある現在、違った価値観や背景をもつ団体・組織が連携した取り組みを行う習慣が少ないのが現状である。その意味で、できるだけ「コミュニケーションの場」を多くもつ。まずはお互いが「知り合う・認め合う」ための話し合いの場をもち、協働のプロセスを大切にしながら、ゆっくと楽しく「協力し合える」関係性をつくっていくことが大切である。

協働の第一歩は、自分の地域の宝物を探すこと



法政大学 現代福祉学部
助教授 宮城 孝さん

今回の特集事例を見ると、盛岡市のケースは、企業とNPOがもつニーズをうまくマッチングさせているのが特徴です。地域と密接な関係をもつ企業の「地域貢献したいという思い」とNPOの「地域活動のニーズ」をVセンターがうまくつなげ、企業の特性を活かしつつ、NPO活動の安定性や広がりを生み出しています。その意味でこの事例は、企業と団体との連携の参考になります。

長野市のケースは、多様な団体、バックボーンが違う組織によるネットワークづくりを進める過程で、「コミュニケーションの場」を設けていることが大きな特徴です。異分野間の話し合いですから時間はかかったと思いますが、それぞれが主体的に方向性を検討し合い、このような支援システムをつくったことは、都市部におけるネットワークづくりの新たな提案とも言えるでしょう。

阪神・淡路大震災以降、V・市民活動への理解・認識は市民の中である程度定着しました。次のステップとして、地域課題に対応できる組織とそれを支援する社会的なシステムのあり方が大きなポイントとなる中で、Vコーディネーターには、地域課題を発見し解決に導くための分析力、個々の団体をつなげ、連携した組織を活用するマネジメント力などが求められています。

全国市区町村には様々な人材や資源があるので、まずは自分の地域にある「宝物」を探すことがその第一歩だと思います。

協働に向けてのチェックポイント

協働による活動・事業を実現するためには、どのような進め方が必要なのでしょうか。ここでは、団体・組織等のコーディネーター向けに、簡単なチェックポイントを紹介します。

